

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,293,611</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,875,867</b>
現金及び預金	851,432	支払手形	83,107
受取手形	153,652	電子記録債務	1,560,291
電子記録債権	563,317	買掛金	363,202
売掛金	966,738	工事未払金	216,916
完成工事未収入金	443,671	短期借入金	850,000
契約資産	466,327	1年内返済予定の長期借入金	35,000
製品	592,796	未払金	222,230
仕掛品	7,881	未払法人税等	91,169
未成工事支出金	178,567	契約負債	175,118
原材料	913,543	製品保証引当金	40,565
未収入金	27,678	工事損失引当金	1,697
その他	142,094	設備関係支払手形	68,496
貸倒引当金	△ 14,090	その他	168,072
<b>固定資産</b>	<b>3,944,345</b>	<b>固定負債</b>	<b>684,106</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,670,308</b>	繰延税金負債	141,207
建物	896,345	退職給付引当金	520,531
構築物	24,138	役員退職慰労引当金	11,021
機械及び装置	285,752	その他	11,346
車両運搬具	3,685		
工具、器具及び備品	15,851	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,559,973</b>
土地	1,442,583	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	1,951	<b>株主資本</b>	<b>4,204,399</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>229,368</b>	<b>資本金</b>	<b>1,266,921</b>
ソフトウェア	210,630	<b>利益剰余金</b>	<b>2,955,551</b>
その他	18,738	利益準備金	31,842
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,044,668</b>	その他利益剰余金	2,923,709
投資有価証券	802,200	繰越利益剰余金	2,923,709
破産更生債権等	104,242	<b>自己株式</b>	△ 18,072
会員権	97,918	<b>評価・換算差額等</b>	<b>473,583</b>
その他	232,834	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>473,583</b>
貸倒引当金	△ 192,526		
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,237,956</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,677,983</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,237,956</b>

## 損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,224,094
売上原価		7,720,432
売上総利益		3,503,662
販売費及び一般管理費		3,199,279
営業利益		304,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,465	
その他	30,274	42,740
営業外費用		
支払利息	11,336	
その他	33,348	44,684
経常利益		302,437
特別利益		
固定資産売却益	1,378	
投資有価証券売却益	834	2,213
特別損失		
固定資産除却損	4,139	
減損損失	1,600	5,739
税引前当期純利益		298,911
法人税、住民税及び事業税	119,918	
法人税等調整額	9,019	128,937
当期純利益		169,973

## 株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
2021年4月1日残高	1,266,921	26,856	2,757,468	2,784,324	△ 17,122	4,034,123
会計方針の変更による累積的影響額			51,117	51,117		51,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,266,921	26,856	2,808,585	2,835,441	△ 17,122	4,085,240
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		4,986	△ 54,849	△ 49,863		△ 49,863
当期純利益			169,973	169,973		169,973
自己株式の取得				-	△ 950	△ 950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-		-
事業年度中の変動額合計	-	4,986	115,123	120,109	△ 950	119,159
2022年3月31日残高	1,266,921	31,842	2,923,709	2,955,551	△ 18,072	4,204,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	458,902	458,902	4,493,025
会計方針の変更による累積的影響額			51,117
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,902	458,902	4,544,142
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 49,863
当期純利益		-	169,973
自己株式の取得		-	△ 950
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,681	14,681	14,681
事業年度中の変動額合計	14,681	14,681	133,840
2022年3月31日残高	473,583	473,583	4,677,983

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

##### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	15年	～	38年
構築物	10年	～	30年
機械及び装置	10年	～	17年
車両運搬具			4年
工具、器具及び備品	2年	～	15年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
（社内における利用可能期間）	

### 3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。
- (3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4)役員退職慰労引当金…………… 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5)工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1)製品販売及び販売運賃収入

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込みで収益を認識しております。

#### (2)工事契約

工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (3)代理人取引

代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）（以下「収益認識会計基準等」という。）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 工事契約に係る収益

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 代理人に該当する取引

従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

(3) 製品販売に伴う顧客から回収する運送費

従来は回収時に「販売費及び一般管理費」の「運送費」より控除しておりましたが、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受取る権利を得ることから収益として認識し「損益計算書」の「売上高」に含める方法に変更しております。

## 第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高が1,297,137千円増加し、売上原価は670,634千円増加し、販売費及び一般管理費は269,990千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ356,512千円増加しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は51,117千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」を、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1)担保に供している資産

###### ①工場財団

建物	51,398 千円
構築物	4,422
機械及び装置	18,868
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	77
土地	160,447
計	<u>235,213 千円</u>

###### ②その他

建物	185,435 千円
土地	492,131
計	<u>677,566 千円</u>

##### (2)担保に係る債務

短期借入金	650,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	35,000
計	<u>685,000 千円</u>

※なお、上記債務の他、割引手形債務が776,827千円存在しております。

第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,785,850 千円
3. 受取手形割引高	776,827 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式	771,606 株
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数 普通株式	4,676 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,863	利益剰余金	65	2021年3月31日	2021年6月30日

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,519	利益剰余金	75	2022年3月31日	2022年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。



## 第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先を担当する各所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントラインの設定や当座貸越を活用することで流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	802,200	802,200	-
資産計	802,200	802,200	-
1年内返済予定の長期借入金	35,000	34,999	0
負債計	35,000	34,999	0

(注)「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「完成工事未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	802,200	-	-	802,200
資産計	802,200	-	-	802,200

第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	34,999	-	34,999
負債計	-	34,999	-	34,999

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処置によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

**賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工場を有しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産（休止中の夕張工場等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
162,013	199,200

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
原材料評価損	52,749 千円
製品評価損	14,575
製品保証引当金繰入限度超過額	12,404
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,991
会員権評価損	28,415
退職給付引当金	159,178
減損損失	72,759
その他	18,832
繰延税金資産小計	422,907 千円
評価性引当額	△ 355,498
繰延税金資産合計	67,409 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	208,616 千円
繰延税金負債合計	208,616
繰延税金負債の純額	141,207 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	8.0
受取配当金益金不算入額	△ 0.3
評価性引当額の減少額	1.1
その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %

## 退職給付会計に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	506,406 千円
勤務費用	50,093
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△ 7,487
退職給付の支払額	△ 42,761
退職給付債務の期末残高	<u>506,250 千円</u>

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	506,250 千円
未積立退職給付債務	506,250
未認識数理計算上の差異	14,281
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>520,531 千円</u>
退職給付引当金	520,531
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>520,531 千円</u>

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,093 千円
利息費用	-
数理計算上の差異の費用処理額	△ 839
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>49,253 千円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.2 %
-----	-------

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	金属屋根事業
一時点で移転する製品及びサービス	
横葺き屋根製品	808,415
縦葺き屋根製品	1,689,847
折板屋根製品	753,960
太陽電池関連製品	569,791
スチール防水屋根製品	124,993
シート防水製品	56,088
金属製樋製品	112,157
屋根工事	2,468,779
販売運賃収入	269,990
その他	1,859,153
小 計	8,713,176
一定の期間にわたり移転するサービス	
屋根工事	2,510,918
小 計	2,510,918
合 計	11,224,094

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下の通りであります。

(1) 金属屋根等製品販売

当社は材料を仕入れて自社または外注加工業者で加工を行った製品、あるいは製品を仕入れて、当社代理店や建設会社等の顧客に販売を行います。

国内製品販売に係る収益については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるために代替的な取り扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

海外製品販売に係る収益については、顧客との契約に基づく引渡条件に応じて当該製品の支配が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。

一部製品については、仕入先メーカーより顧客へ直送されますが、国内への直送に限定されるため支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるために、顧客納品日の1営業日前を出荷日とし、出荷した時点で収益を認識しております。この直送製品は当社の主要販売品である屋根システムに組み込まれるなどの一定の基準を満たす場合には本人としての取引として判断しております。

代理人に該当する取引については、従来は他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

製品保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従っているという保証を顧客に提供するもので、追加の保証サービスは伴わないものであり、製品保証引当金として認識しております。

製品販売における対価の受領期間は短期であり、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

## 第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

製品販売に伴う顧客から回収する運送費については、従来は回収時に「販売費及び一般管理費」の「運送費」より控除しておりましたが、顧客と約束したサービスの移転と交換に顧客から対価を受取る権利を得ることから収益として認識し、運送の目的物である製品の収益と同じ時点である出荷時点で収益を認識しております。

### (2) 金属屋根工事契約

当社では、主に国内のゼネコンや建設業者、ハウスメーカーなどから大型施設から個人住宅まで、当社製造製品を用いた屋根工事を請け負っております。

工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、期末日時点での工事の現場進捗度及び顧客への請求度合いが、当初契約金額に対して占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

## 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,556,868
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,127,379
契約資産(期首残高)	13,213
契約資産(期末残高)	466,327
契約負債(期首残高)	—
契約負債(期末残高)	175,118

契約資産は、工事契約のうち進捗度に基づき収益を認識した対価に対する当社の権利に関するものであり、同一物件の前受金を控除した差額であります。

契約負債は、工事契約に対する前受金であり、工事契約のうち進捗度に基づき収益を認識した対価に対する当社の権利に関する部分を控除した額であります。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	1,352,184

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注3)	(被所有)直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	流動資産(その他)	1,444
						投資その他の資産(その他)	6,950

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注3) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,099円 62銭
1株当たり当期純利益	221円 59銭

重要な後発事象に関する注記

資本金の額の減少(減資)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、「資本金の額の減少(減資)の件」を2022年6月29日開催予定の第52回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産の額に変更はなく、株主の所有株式数や1株あたり純資産額に影響はありません。

(2) 減資の要領

①減少する資本金の額

資本金の額1,266,921,109円を1,166,921,109円減少して、100,000,000円と致します。

②減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 第52期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

### (3) 減資の日程

① 取締役会決議	2022年5月16日
② 株主総会決議	2022年6月29日
③ 債権者異議申述公告日	2022年6月29日
④ 債権者異議申述最終期日	2022年7月29日
⑤ 減資の効力発生日	2022年8月1日

### (4) その他の重要な事項

純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

## 追加情報

### 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社事業への影響は、徐々に落ち着いていく傾向にありますが、決算日後1年程度は設備投資の延期・縮小などが発生し業績に影響が及ぶものと予想し、2023年3月期は工事案件受注の減少や工事進捗の遅れなどによる営業収益減少を仮定して、会計上の見積りを行っています。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。